

日本設備工業新聞

発行所
(株)日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031 野元第1ビル
電話 (03) 3496-4774
FAX (03) 3464-1884
info@setubikogyo.co.jp
年額8,800円(税込送料)

TOTO



きれい除菌水のチカラで、
毎回手間なし除菌。

NEOREST

詳細は弊社カタログ、HPをご覧ください。

地区単位で浸水対策

雨水貯留浸透施設の整備促進

国土交通省は七月十四日、第四回「防災タスクフォース会議」(座長・堤洋介国土交通省都市局都市計画課長)をWEB開催した。流域治水の一環として新たに浸水被害防止区域などを転移促進区域に追加するとともに、市街地の安全性を強化し、防災・減災が主流となるまちづくりを推進する。地区単位の浸水対策として敷地の高上げや住宅の高床化に加え、拠点となる避難施設・避難路や雨水貯留浸透施設を都市計画法に基づき地区計画に位置づける方針だ。

防災・減災のまちづくりへ

防災タスクフォースは、関係省庁の防災関係市町村の立地適正化計画における防災指針の作成などを支援し、地域の安全性を確保しつつ都市のコンパクト化を推進して



雨水貯留浸透施設のイメージ

いことと一致。移転促進区域の要件をさらに拡充し、災害が発生した地域や災害危険区域に加え、新たに浸水被害防止区域・地すべり防止区域・急傾斜地崩壊危険区域・土砂災害特別警戒区域を指定する。事業の担

グリーン社会へ推進本部

国土交通省は七月十九日、東京・霞が関の中央合同庁舎三号館会議室で



赤羽国交相

第一回「国土交通省グリーン社会実現推進本部」(本部長・赤羽一嘉国交相)をオンラインを併用して開催し、国土交通省



雨水貯留浸透能力が高い緑地のイメージ

として計画的に整備していく。地区単位の浸水対策では敷地の高上げや住宅の居室の高床化を地区単位でルール化するとともに、防災の観点から必要な避難施設・避難路や雨水貯留浸透施設を地区計画に明確に位置づけて一段と整備を促進する。

手も都道府県・URに拡充し、住宅団地の整備に併せて転移する要配慮者施設の土地の整備費を支援する。またグリーンインフラを活用し、都市緑地法に基づく特別緑地保全地区の指定対象として

アドバイザー制度を全国展開

国土交通省は七月十四日、第十三回「ICT導入協議会」(議長・建山



建山議長

和立命館大学理工学部教授)をWEB開催した。建設現場の生産性向上を図るICT施工の最近の活用状況などを踏ま

る減少が予想される中、建設分野における生産性向上は避けられない重要な課題だ。このため同省は魅力ある建設現場実現へのICT活用を推進している。一般社団法人建設産業専門団体連合会などが参加する同協議会ではICT(情報通信技術)の活用による生産性向上へ各業

界団体の意見を聴取し、課題解決に向けた共通の認識を深めている。当日の協議会では中小企業へのICT活用事例の普及状況を確認。それによるとICT建設機械を使用しない簡易型ICT活用事例は令和二年度で百十件ののぼったことが明らかになった。活用していく。

は起工測量から電子納品の各段階で三次元データの部分的活用を選択することが可能だ。これに伴い一部の地方整備局で導入が進んでいるアドバイザー制度を今年度から全国規模で展開する。アドバイザーの内容は綿密に分析し、研修教材や事例集の作成などに活用していく。

に重点的に資金を配分するグリーン投資を推進する。とくにCO₂(二酸化炭素)排出量の約五割を占める運輸・家庭・業務部門を所管する同省は全省的な推進体制を立ち上げて二〇三〇年度四六%排出削減、二〇五〇年カーボンニュートラル達成へ邁進していく。

初会合では赤羽本部長が冒頭あいさつに立ち「近年の気候変動による自然災害の激甚化・頻発化を踏まえ、待ったなしの課題である温暖化対策に向けてグリーンチャレンスを全庁で実行する。関係省庁や産業界との連携を一層強化しながら、脱炭素が主流となる社会を実現していく」と決意を表明した。

NICHIEI INTEC **らく吊** **日栄インテック株式会社**

お問合せ: 日栄インテック株式会社

日栄インテック 検索

省施工 省人化

2021年9月1日 **全国一斉発売!**

「施工のスピードが速く、かつ、安全と安心を実現」

ナットを外さなくても取付けできます
パイプの支え作業ゼロ

パイプの可動が容易

ナットの締め忘れ防止
目視確認が可能